

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア工業分野開発振興計画調査		
		外	The Study on Selected Industrial Product Development in Malaysia		
調査団	団長	氏名	青木平八郎	総支出経費	144,899,739円
		所属	日本貿易振興会海外経済情報センター経済情報部付	調査の種類	本 格
	調査団員数	17名(延人数)	計画申請	元年9月13日 国協(鉦計)第9-071号	
	現地調査期間	元. 10. 16 ~ 元. 12. 14	計画承認	元年10月13日 元 通第 4066号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		日本貿易振興会・住友ビジネスコンサルティング (業務実施契約)		担 当	工業調査課 青木 澄夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

近年アセアン諸国の経済は世界経済の停滞、一次産品の低迷等の中で厳しい状況にあり、マレーシア経済も主要外貨獲得源であった石油、天然ゴム、スズ、木材、パーム油など一次産品の値くずれにより、1985年のGDPは、-10%となり、86年は1%の成長にとどまった。マレーシア国政府は、このような状況の克服のため、海外からの資金技術の導入による輸出産業の育成を大きな目標におき、日本に対してもこれに資する民間投資の期待が高まっている。このような背景のもとに、昭和61年4月、マレーシア国政府は工業分野の開発振興計画策定及び日本企業とマレーシア企業の技術提携・合併の推進についての協力を我が国に要請してきた。上記要請に対し、事業団は昭和61年9月以降コンタクトミッション、短期専門家を派遣し先方と協力内容について協議した結果、調査内容を工業分野振興開発計画とすることと合意に達し、昭和62年7月事前調査団を派遣の際、EPU(Economic Planning Unit)との間で本格調査実施のためのS/Wに署名した。元年度は上記S/Wに基づき、①鋳造品、②コンピューター及びコンピューター周辺機器について現地調査、国内解析等を実施した。

た。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	462,000	186,000	0	0	0	0	226,000	874,000
	コンサル契約分	14,772,000	5,781,000	0	0	125,000	120,802,000	4,245,000	145,725,000
	計	15,234,000	5,967,000	0	0	125,000	120,802,000	4,471,000	146,599,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	80,709	80,709
	コンサル契約分	14,772,000	5,223,000	0	0	58,000	120,548,000	4,218,030	144,819,030
	計	14,772,000	5,223,000	0	0	58,000	120,548,000	4,298,739	144,899,739
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	462,000	186,000	0	0	0	0	145,291	793,291
	コンサル契約分	0	558,000	0	0	67,000	254,000	26,970	905,970
	計	462,000	744,000	0	0	67,000	254,000	172,261	1,699,261

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
共同企業体{ JETRO イスコンサルティンク }	145,725,000	145,724,400			144,819,030	905,370

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ラムタコン揚水発電開発計画 事前調査		
		外	Preliminary Study on Lam Ta Khong Pumped Storage Project		
調査団	団長	氏名	曾我部 捷 洋	総支出経費	9,212,621円
		所属	通商産業省資源エネルギー庁発電課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5名	計画申請	元年10月4日 国協(鉦計)第9-125号	
	現地調査期間	元. 10. 31 ~ 元. 11. 11	計画承認	元年10月23日 元 通第 4256 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年2月15日	
使用コンサルタント名		東電設計㈱	(役務提供契約)	担 当	資源調査課 大竹 祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国バンコク市北東160kmに位置する、既設のラムタコン貯水池を下部貯水池として利用する揚水発電計画のフィージビリティ調査実施のための事前調査として、以下の内容の調査を行った。

- ① 要請内容の確認と必要関連資料の収集
- ② S/W協議
- ③ 現地踏査
- ④ 現地調査結果のとりまとめ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則と合意署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	留附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,216,000	463,000	25,000	0	500,000	0	117,000	3,321,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,868,000	177,000	6,045,000
	計	2,216,000	463,000	25,000	0	500,000	5,868,000	294,000	9,366,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,215,308	455,169	23,745	0	368,750	0	105,609	3,168,581
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,868,000	176,040	6,044,040
	計	2,215,308	455,169	23,745	0	368,750	5,868,000	281,649	9,212,621
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	692	7,831	1,255	0	131,250	0	11,391	152,419
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	960	960
	計	692	7,831	1,255	0	131,250	0	12,351	153,379

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
東電設計(株)	6,045,000	6,044,040			6,044,040	0

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国工業分野開発振興計画調査(第3年次)			
		外	Study on Industrial Sector Development in the Kingdom of Thailand			
調査団	団長	氏名	井上 朗		総支出経費	118,821,830円
		所属	日本貿易振興会主任調査研究員		調査の種類	本 格
	調査団員数	11名		計画申請	元年9月26日 国協(敏計)第9-133号	
	現地調査期間	元. 11. 1 ~ 元. 12. 20		計画承認	元年11月9日 元 通第 5392 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		共同企業体(日本貿易振興会、日本鋼管㈱)		(業務実施契約)	担 当	工業調査課 山本 愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、タイ国の工業分野の中で将来輸出が有望視される産業において1年間2業種、3年間6業種を選定し、さらに、各業種において有望な品目を選定し、現状問題点の把握並びに輸出市場の調査等を行い、輸出推進のための総合プログラムを作成するものである。

本件は、セラミックス及びプラスチック工業を対象とした3年次調査に係るもので、本年度は、現地調査及びその結果に基づく国内作業を行い、インテリムレポートの原稿を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中である。

(3) その他(今後の見通し等)

2年度調査継続予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	140,000	140,000
	コンサル契約分	10,579,000	6,334,000	22,000	0	124,000	99,493,000	3,497,000	120,049,000
	計	10,579,000	6,334,000	22,000	0	124,000	99,493,000	3,637,000	120,189,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,579,000	5,567,000	9,000	0	110,000	99,096,000	3,460,830	118,821,830
	計	10,579,000	5,567,000	9,000	0	110,000	99,096,000	3,460,830	118,821,830
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	140,000	140,000
	コンサル契約分	0	767,000	13,000	0	14,000	397,000	36,170	1,227,170
	計	0	767,000	13,000	0	14,000	397,000	176,170	1,367,170

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
共同企業体 (JETRO・NKK)	120,049,000	120,048,560			118,821,830	1,226,730

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カビテ輸出加工区開発・投資振興計画調査			
		外	The Study on the Cavite Export Processing Zone Development and Investment Promotion in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名	相原 宣夫		総支出経費	85,399,115円
		所属	ユニコインターナショナル(株)代表取締役社長		調査の種類	本 格
	調査団員数	21名		計画申請	元年10月4日 国協(欽計)第9-170号	
	現地調査期間	元. 11. 20 ~ 元. 12. 18 2. 1. 4 ~ 2. 3. 30		計画承認	元年10月23日 元 通第 4256 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトでは、カビテ輸出加工区（EPZ）開発の目標を定め、プライオリティー付けし、これに基づき、誘致・対象業種を選定すると共に、日本並びにフィリピン国内における同輸出加工区への投資需要を把握・分析し、その上で、誘致促進策・インセンティブ・輸出加工区の運営・管理計画等の投資促進策を策定し、同時に、リンケージ産業の育成策も合わせて策定することを目的とした。

本年度は、現地調査を始め、日本・比国内づのアンケート・インタビュー調査等に基づき、調査結果をインテリムレポートとしてとりまとめ提出した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査継続中。

(3) その他（今後の見通し等）

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,006,000	325,000	15,000	0	0	149,000	1,495,000
	コンサル契約分	10,578,000	3,380,000	1,892,000	0	0	67,495,000	85,846,000
	計	11,584,000	3,705,000	1,907,000	0	0	67,495,000	87,341,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	379,096	55,666	0	0	0	13,043	447,805
	コンサル契約分	10,279,000	2,811,000	1,892,000	0	0	67,495,000	84,951,310
	計	10,658,096	2,866,666	1,892,000	0	0	67,495,000	85,399,115
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	626,904	269,334	15,000	0	0	135,957	1,047,195
	コンサル契約分	299,000	569,000	0	0	0	26,690	894,690
	計	925,904	838,334	15,000	0	0	162,647	1,941,885

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	85,831,960	85,831,960			84,951,310	880,650

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国カラヤーン揚水発電所第Ⅱ期開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Memve-Ele Hydroelectric Owey Development Project in the Republic of Philippines			
調査団	団長	氏名	佐藤守弘		総支出経費	38,205,790円
		所属	電源開発(株)国際事業部審議役		調査の種類	本 格
	調査団員数	15名		計画申請	元年10月19日 国協(銀計)第10-049号	
	現地調査期間	2. 1. 17 ~ 2. 2. 6 , 2. 3. 22 ~ 2. 3. 30		計画承認	元年11月14日 元 通第 5912 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株)	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 福田 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マニラの南東約100kmに位置するカラヤーン揚水発電所の第Ⅱ期増設計画に係るフィージビリティ調査を実施することを目的とし、今回は下記の調査を実施した。

① 予備調査

- a) 既存資料、報告書、関連情報の収集及び分析
- b) 現地踏査
- c) 電力調査
- d) 既存開発計画のレビュー
- e) 代替開発計画の設定及び最適開発計画を選定するための比較調査、最適開発計画の概要決定

② 詳細調査

- a) 地質及び材料調査
- b) 水文調査

③ フィージビリティ設計

- a) 環境評価
- b) 補償調査

④ 報告書作成

- a) インセプションレポート
- b) インテリムレポート

(2) 結論及び勧告(調査結果)

当初計画通り第1年次の調査を終了した。

(3) その他(今後の見通し等)

第2年次の調査を継続する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
	コンサル契約分	6,909,000	60,000	97,000	0	1,023,000	30,842,000	1,168,000	40,099,000
	計	6,909,000	60,000	97,000	0	1,023,000	30,842,000	1,179,000	40,110,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,540,000	7,000	0	0	1,023,000	29,523,000	1,112,790	38,205,790
	計	6,540,000	7,000	0	0	1,023,000	29,523,000	1,112,790	38,205,790
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	11,000	11,000
	コンサル契約分	369,000	53,000	97,000	0	0	1,319,000	55,210	1,893,210
	計	369,000	53,000	97,000	0	0	1,319,000	66,210	1,904,210

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
電源開発協	40,099,000	40,098,930			38,205,790	1,893,140

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ワンプー水力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Wampu Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	松下 晴一		総支出経費	45,589,448円
		所属	東電設計㈱		調査の種類	本 格
	調査団員数	9 名		計画申請	元年10月25日 国協(鉦計)第10-162号	
	現地調査期間	2. 1. 22 ~ 2. 3. 16		計画承認	元年11月27日 元 通第 5963号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		東電設計㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国スマトラ島メダン市から西南約150kmに位置するワンプー地点の水力発電計画のフィージビリティ調査を目的として以下の内容の調査を行った。

- ① 既存資料及び関連報告書等の収集及びレビュー
- ② 現地調査
- ③ 詳細調査の実施計画及び技術仕様書の作成
- ④ インセプションレポート及びテクニカルスペシフィケーションの作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	1,380,000	0	0	62,000	1,442,000
	コンサル契約分	8,297,000	1,621,000	254,000	0	200,000	32,797,900	1,296,000	44,465,000
	計	8,297,000	1,621,000	254,000	1,380,000	200,000	32,797,000	1,358,000	45,907,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	1,379,600	0	0	41,388	1,420,988
	コンサル契約分	8,297,000	1,588,000	0	0	200,000	32,797,000	1,286,460	44,168,460
	計	8,297,000	1,588,000	0	1,379,600	200,000	32,797,000	1,327,848	45,589,448
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	400	0	0	20,612	21,012
	コンサル契約分	0	33,000	254,000	0	0	0	9,540	296,540
	計	0	33,000	254,000	400	0	0	30,152	317,552

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
東電設計(株)	44,465,000	44,464,070			44,168,460	295,610

No 1-81(1)

国名		キリバス共和国・ミクロネシア連邦				
プロジェクト名		和	キリバス共和国・ミクロネシア鉱工業プロジェクト形成基礎調査			
		外	Project formation in Mining, Industry & Power Development in the Republic of Kiribati and Federated States of Micronesia			
調査団	団長	氏名	長田直俊		総支出経費	5,220,006円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長		調査の種類	プロ形
	調査団員数	6名		計画申請	元年10月27日 国協(鉱計)第10-211号	
	現地調査期間	元. 12. 6 ~ 元. 12. 22		計画承認	元年12月15日 元通第 6054号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	鉱工業計画課 高橋 悟	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトで、相手国政府関係機関が独力ではT/Rの作成困難な国に対して、それらの背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、優良かつ調査実施可能性の高いプロジェクトの形成および選定確認を行う。

今回はキリバス・ミクロネシアを対象に下記事項につき調査した。

- ① 国家経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
- ② 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請している案件の調査・T/R作成
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
- ④ 資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- A キリバス
太陽光発電計画
 - B ミクロネシア
小規模水力発電による電力整備計画
- 上記、2案件につき、T/R(案)の説明を行い、協議のうえT/Rを作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

T/R 接期待。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,802,000	1,226,000	60,000	0	300,000	0	193,000	5,581,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,802,000	1,226,000	60,000	0	300,000	0	193,000	5,581,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	4,066,184	962,899	26,340	0	0	0	164,583	5,220,006
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,066,184	962,899	26,340	0	0	0	164,583	5,220,006
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 264,184	263,101	33,660	0	300,000	0	28,417	360,994
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 264,184	263,101	33,660	0	300,000	0	28,417	360,994

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変 更 ・ 流 用 額	④ 変 更 ・ 流 用 後 額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		メキシコ合衆国				
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国鉱工業プロジェクト形成基礎調査			
		外	Project Fomation in Mining, Industry & Power Development in Mexico			
調査団	団長	氏名	長田直俊		総支出経費	5,332,585円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長		調査の種類	プロ形
	調査団員数	7名		計画申請	元年10月27日 国協(鉱計)第10-211号	
	現地調査期間	2. 2. 13 ~ 2. 2. 25		計画承認	元年12月15日 元通第 6054 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	鉱工業計画課 早瀬隆昌	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

開発途上国に対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発計画を効率的に実行するため、当該国の要請プロジェクトおよび要請の可能性のあるプロジェクトで、相手国政府関係機関が独力ではT/Rの作成困難な国に対して、それらの背景および経済開発計画における位置づけ等を調査し、優良かつ調査実施可能性の高いプロジェクトの形成および選定確認を行った。

今回はメキシコを対象に下記事項につき調査した。

- ① 国家経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容および関係プロジェクトの進捗状況の調査
- ② 鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請している案件の調査・T/R作成
- ③ その他わが国が協力し得る鉱工業関係プロジェクトの発掘
- ④ 資料収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鉱山及び選鉱場における堆積場の鉱害対策プロジェクトにつき、CFM(鉱業振興局)と協議し、要請書のT/Rを共同でとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

報告書の作成予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	4,427,000	661,000	155,000	0	0	0	215,000	5,458,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,427,000	661,000	155,000	0	0	0	215,000	5,458,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,426,598	661,000	70,086	0	0	0	174,901	5,332,585
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,426,598	661,000	70,086	0	0	0	174,901	5,332,585
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	402	0	84,914	0	0	0	40,099	125,415
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	402	0	84,914	0	0	0	40,099	125,415

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project in the Argentine Republic		
調査団	団長	氏名	藤田 武 俊	総支出経費	5,923,530円
		所属	電源開発(株)技術開発部審議役	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	2 年 3 月 14 日	国協(鉦計)第3-079号
	現地調査期間	2. 3. 15 ~ 2. 3. 20	計画承認	2 年 3 月 27 日	2 通第 533 号
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株)	(業務実施契約)	担 当	資源開発課 福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン共和国ネウケン州コパウ I 地区における地熱エネルギー資源を評価し、最適開発計画を策定することを目的とし、今回その調査井掘作業途中に発生した事故の復旧作業及び掘削機器の撤収作業を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

復旧作業及び掘削機器の撤収作業を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

掘削事故の原因を踏まえ対処方針を検討し、今後の調査計画等につき、アルゼンティン側と協議の上、調査を継続する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,484,000	8,266,000	0	0	1,710,000	344,000	11,804,000
	計	1,484,000	8,266,000	0	0	1,710,000	344,000	11,804,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	370,000	△ 8,266,000	0	0	2,187,000	△ 171,000	△ 5,880,000
	計	370,000	△ 8,266,000	0	0	2,187,000	△ 171,000	△ 5,880,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,854,000	0	0	0	3,897,000	173,000	5,924,000
	計	1,854,000	0	0	0	3,897,000	173,000	5,924,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	1,854,000	0	0	0	3,897,000	172,530	5,923,530
	計	1,854,000	0	0	0	3,897,000	172,530	5,923,530
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	470	470
	計	0	0	0	0	0	470	470

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 ㈱	11,804,000	11,803,800	45,879,800	5,924,000	5,923,530	470

No 1 - 83

国名		メキシコ合衆国				
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国大気汚染固定発生源対策計画調査			
		外	The Study on the Air Pollution Control Plan of Stationary Sources in the United Mexican States.			
調査団	団長	氏名	内田 頌		総支出経費	33,626,671円
		所属	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル水資源事業部次長		調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名		計画申請	元年11月1日 国協(鉦計)第10-245号	
	現地調査期間	2. 2. 19 ~ 2. 3. 14		計画承認	元年12月15日 元 通第 5996 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (業務実施契約)		担 当	工業調査課 井 倉 義 伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

メキシコ首都圏における大気汚染の固定発生源対策を策定することを目的とする。

第1回現地調査を実施し、その結果を中間報告書としてとりまとめた。

また、調査に必要な機材の調達を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	523,000	45,000	0	15,910,000	0	0	505,000	16,983,000
	コンサル契約分	3,242,000	1,393,000	0	0	180,000	12,255,000	513,000	17,583,000
	計	3,765,000	1,438,000	0	15,910,000	180,000	12,255,000	1,018,000	34,566,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	520,253	0	0	15,910,000	0	0	492,908	16,923,161
	コンサル契約分	3,242,000	540,000	0	0	180,000	12,255,000	486,510	16,703,510
	計	3,762,253	540,000	0	15,910,000	180,000	12,255,000	979,418	33,626,671
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	2,747	45,000	0	0	0	0	12,092	59,839
	コンサル契約分	0	853,000	0	0	0	0	26,490	879,490
	計	2,747	898,000	0	0	0	0	38,582	939,329

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
パンフィックコンサルタンツインターナショナル	17,583,000	17,582,100			16,703,510	878,590
日本環境アセスメントセンター 共同企業体						

国名		ケニア共和国				
プロジェクト名		和	ケニア共和国マグワグワ水力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Magwagwa Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Kenya			
調査団	団長	氏名	澄川 啓介		総支出経費	55,912,407円
		所属	日本工営(株)第一水資源開発部部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名		計画申請	元年11月2日 国協(鉦計)第10-246号	
	現地調査期間	2. 1. 21 ~ 2. 3. 24		計画承認	元年12月15日 元 通第 6008 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一 / 契約課 石塚 準次	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件は、'84年1月~'85年12月に我が方にて実施した「ソンドゥ川水力発電開発計画調査」の結論及び勧告にもとづき、ケニア国西部ヴィクトリア湖畔ソンドゥ川中流域のマグワグワ地点に設備容量 94.6 MW、ダム高約 100 m の貯水池式発電所を建設すべくフィージビリティ調査を実施するものである。

今年度は、Identification Stage として第一次現地調査を実施し、プロジェクト候補地踏査・関係資料収集・電力調査・プロジェクト・サイトの選定等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

平成3年 3月 インテリム・レポート提出予定。

4年 8月 ドラフト・ファイナル・レポート提出予定。

4年11月 ファイナル・レポート提出予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	1,224,000	4,739,000	0	0	190,000	6,153,000
	コンサル契約分	11,849,000	3,748,000	1,341,000	0	199,000	32,783,000	1,498,000	51,418,000
	計	11,849,000	3,748,000	2,565,000	4,739,000	199,000	32,783,000	1,688,000	57,571,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	1,029,589	4,743,000	0	0	176,578	5,949,167
	コンサル契約分	11,769,000	3,399,000	358,000	0	199,000	32,783,000	1,455,240	49,963,240
	計	11,769,000	3,399,000	1,387,589	4,743,000	199,000	32,783,000	1,631,818	55,912,407
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	194,411	0	0	0	13,422	203,833
	コンサル契約分	80,000	349,000	983,000	△4,000	0	0	42,760	1,454,760
	計	80,000	349,000	1,177,411	△4,000	0	0	56,182	1,658,593

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日 本 工 営 務	51,418,000	51,417,600			49,963,240	1,454,360

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国工業分野振興開発計画			
		外	The Study on the Industrial Sub-Sector Development Programme in the Republic of Philippines			
調査団	団長	氏名	松本 玉一		総支出経費	23,031,196円
		所属	日本貿易振興会フィリピン開発プロジェクトグループリーダー		調査の種類	本 格
	調査団員数	9 名		計画申請	元年11月10日 国協(鉦計)第11-029号	
	現地調査期間	2. 3. 15 ~ 2. 3. 29		計画承認	元年12月15日 元 通第 6040 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		共同企業体 { 日本貿易振興会 ユニコインターナショナル(株) } (業務実施契約)		担 当	工業調査課 金 田 剛 士	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

元年10月に署名された実施細則に基づき、下記の項目に関する第1次現地本格調査を実施した。

- ア. 比側受入体制の整備
- イ. 対象業種・品目の現状把握
- ウ. 工業振興策の現状及びインフラ整備状況の把握
- エ. 選定業種輸出における問題点の把握
- オ. 製品別市場調査
- カ. 育成プログラムの策定
- キ. 投資・JV促進のための情報整備

(2) 結論及び勧告(調査結果)

比側に本件調査の意義を確認させるとともに、今後の調査の円滑な進行を可能にする比側の受入体制を整えた。

(3) その他(今後の見通し等)

2年5月下旬より第2次現地本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	273,000	109,000	0	0	0	22,000	404,000
	コンサル契約分	3,185,000	521,000	52,000	0	112,000	666,000	22,848,000
	計	3,458,000	630,000	52,000	0	112,000	688,000	23,252,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	272,737	35,647	0	0	0	9,252	317,636
	コンサル契約分	3,185,000	442,000	0	0	112,000	661,560	22,713,560
	計	3,457,737	477,647	0	0	112,000	670,812	23,031,196
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	263	73,353	0	0	0	12,748	86,364
	コンサル契約分	0	79,000	52,000	0	0	△ 1,000	134,440
	計	263	152,353	52,000	0	0	△ 1,000	220,804

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
J E T R O , ユ ニ コ 共 同 企 業 体	22,848,000	22,848,490			22,713,560	134,930

国名		アルゼンティン共和国				
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国カンボデュランエタン有効利用計画			
		外	Study of Utilization of Ethane at Campo Duran in the Republic of Argentina			
調査団	団長	氏名	石井和男		総支出経費	9,113,706円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	6名		計画申請	元年11月22日 国協(鉱計)第11-162号	
	現地調査期間	2. 1. 8 ~ 2. 1. 23		計画承認	2年1月24日 元通第6110号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)テクノコンサルタンツ (役員提供契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、アルゼンティンとボリヴィア国境付近の格のカンボデュランで生産が予定される年産28万トンのエタンの有効利用に関し、「ア」、「ボ」両国政府より調査要請のあったものである。

本件事前調査団は、これを受け、①先方要請内容の確認、②関連情報、データの収集、③本格調査に係る調査内容、実施のスケジュール等に関する協議を目的として「ア」、「ボ」両国にて調査の予定で派遣された。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件調査団が「ア」に到着した直後、「ア」政府が深刻な財政難のため政府公社による石油化学工業の新規事業への投資活動を凍結することを発表し、本件計画についてはF/S及び計画の事業化を民間ベースで実施することが確認された。このため同調査団は、本件計画の民営化に伴い、JICAベースでの調査実施の意義が著しく損なわれるとの判断から日本政府の決定をうけ本件調査の実施を見送る旨先方に通知するとともに、「ボ」での調査を取り止め早期帰国した。

(3) その他(今後の見通し等)

本件調査取り止め

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	7,172,000	1,104,000	0	0	300,000	0	278,000	8,854,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,657,000	80,000	2,737,000
	計	7,172,000	1,104,000	0	0	300,000	2,657,000	358,000	11,591,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	6,576,845	544,413	0	0	0	0	213,638	7,334,896
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,727,000	51,810	1,778,810
	計	6,576,845	544,413	0	0	0	1,727,000	265,448	9,113,706
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	595,155	559,587	0	0	300,000	0	64,362	1,519,104
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	930,000	28,190	958,190
	計	595,155	559,587	0	0	300,000	930,000	92,552	2,477,294

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
(株) テクノコンサルタンツ	2,737,000	2,736,710			1,778,810	957,900

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国アクス製紙工場リノベーション計画		
		外	The Study on the Renovation Programme for SEKA Akus Newsprint Mill in the Republic of turkey		
調査団	団長	氏名	白石正明	総支出経費	53,107,511円
		所属	ユニコインターナショナル(株)取締役	調査の種類	本 格
	調査団員数	10名	計画申請	元年12月5日 国協(鉦計)第11-148号	
	現地調査期間	2. 2. 19 ~ 2. 3. 20	計画承認	2年1月24日 元 通第 6115 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株)	(業務実施契約)	担 当	工業調査課 金田 剛 士

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1989年11月に署名された実施細則に基づき、アクス製紙工場のリノベーション計画作成のための現地調査及び国内解析を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

リノベーション実施結果の成否は工場および設備の操業、管理技術の改善何如にかかるものと判断された。

(3) その他(今後の見通し等)

操業・管理技術の改善計画提案を中心に、リノベーション計画を策定し、2年9月にドラフト説明実施の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	60,000	60,000
	コンサル契約分	10,495,000	1,133,000	30,000	0	0	40,244,000	53,460,000
	計	10,495,000	1,133,000	30,000	0	0	40,244,000	53,520,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	23,371	23,371
	コンサル契約分	10,495,000	769,000	30,000	0	0	40,244,000	53,084,140
	計	10,495,000	769,000	30,000	0	0	40,244,000	53,107,511
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	36,629	36,629
	コンサル契約分	0	364,000	0	0	0	11,860	375,860
	計	0	364,000	0	0	0	48,489	412,489

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
ユニコインターナショナル株式会社	53,460,000	53,459,060			53,084,140	374,920

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（遼陽製薬機械）近代化計画		
		外	Study for Factory Modernization (Liaoyang Pharmaceutical Machine Factory) in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	毛利伸生	総支出経費	6,607,649円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	元年12月19日 国協(鉱計)第12-051号	
	現地調査期間	2. 3. 16 ~ 2. 3. 24	計画承認	2年3月14日 元通第 6158号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)ユニコインターナショナル、(財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	工業調査課 山本 愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、遼寧省遼陽市にある遼陽製薬機械工場におけるガラスラインングタンクの生産量の増大、加工工程の改善、検査技術の向上に重点をおいた工場近代化計画を作成するものである。

本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本件実施細則の締結・署名を行うとともに、①工場概要調査、②関連資料の収集、③事前調査報告書原稿の作成を実施した。

(3) その他（今後の見通し等）

本年6月下旬本格調査実施予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,618,000	540,000	0	0	0	76,000	2,234,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,531,000	136,000	4,667,000
	計	1,618,000	540,000	0	0	4,531,000	212,000	6,901,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	1,609,193	275,000	0	0	0	56,526	1,940,719
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,531,000	135,930	4,666,930
	計	1,609,193	275,000	0	0	4,531,000	192,456	6,607,649
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	8,807	265,000	0	0	0	19,474	293,281
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	70	70
	計	8,807	265,000	0	0	0	19,544	293,351

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
㈱ ユニコインターナショナル	3,786,000	3,786,280			3,786,280	0
㈱ 国際協力サービスセンター	880,000	880,650			880,650	0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（四川江北機械）近代化計画			
		外	Study for Factory Modernization (Jiangbei Machine Factory) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	石井和男		総支出経費	7,412,933円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部工業調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	5名		計画申請	元年12月19日 国協(欽計)第12-019号	
	現地調査期間	2. 2. 19 ~ 2. 2. 27		計画承認	2年2月5日 元通第 6154号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業㈱、(財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、四川省重慶市にある四川江北機械工場におけるスクロール型遠心機の生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点をおいた工場近代化計画を定成するものである。

本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本件実施細則の締結、署名を行うとともに、①工場概要調査、②関連資料の収集、③事前調査報告書原稿の作成を実施した。

(3) その他（今後の見通し等）

本年7月上旬本格調査実施予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,555,000	565,000	0	0	0	80,000	2,200,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,248,000	158,000	5,406,000
	計	1,555,000	565,000	0	0	5,248,000	238,000	7,606,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,520,022	430,000	0	0	0	58,501	2,008,523
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,247,000	157,410	5,404,410
	計	1,520,022	430,000	0	0	5,247,000	215,911	7,412,933
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	34,978	135,000	0	0	0	21,499	191,477
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,000	590	1,590
	計	34,978	135,000	0	0	1,000	22,089	193,067

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業(株)	4,525,000	4,523,760			4,523,760	0
(財)国際協力サービスセンター	881,000	880,650			880,650	0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（常州絶縁総廠）近代化計画			
		外	The study for the Factory Modernization (Chongzhon Insulation Materials Factory) in the People's People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	毛利伸生		総支出経費	7,860,679円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部		調査の種類	事前
	調査団員数	5名		計画申請	元年12月19日 国協(鉦計)第12-020号	
	現地調査期間	2. 3. 16 ~ 2. 3. 24		計画承認	2年2月5日 元通第6154号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング㈱ (役務提供契約)		担当	工業調査課 青木澄夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は、西暦2000年迄に農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、この政策は1986年からの第7次5ヶ年計画においても堅持されている。同国は本計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ我国に対し工場近代化への協力要請がなされた。これを受け当事業団は1981年から88年にかけて58工場の近代化計画調査を実施してきた。

本件は平成元年(1989年)度同国より要請のあった工場近代化計画の内、常州絶縁材料総廠におけるポリプロピレン・フィルムの厚みの均一性向上に係る近代化計画について、当事業団が平成2年3月に事前調査を行ったものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査の結果、常州絶縁材料総廠における近代化計画は、ポリプロピレンの薄膜製造を主体に実施することで先方と合意に達し、3月22日、調査団は国計委と本件に係る実施細目に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

7月から本格調査を開始し、明年3月に報告書を提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,662,000	535,000	0	0	0	0	82,000	2,279,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,547,000	167,000	5,714,000
	計	1,662,000	535,000	0	0	0	5,547,000	249,000	7,993,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,653,203	257,524	0	0	0	0	57,322	1,968,049
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,721,000	171,630	5,892,630
	計	1,653,203	257,524	0	0	0	5,721,000	228,952	7,860,679
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	8,797	277,476	0	0	0	0	24,678	310,951
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	△ 174,000	△ 4,630	△ 178,630
	計	8,797	277,476	0	0	0	△ 174,000	20,048	132,321

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
三菱油化エンジニアリング(株)	4,832,000	5,011,980			5,011,980	0
(株)国際協力サービスセンター	880,000	880,650			880,650	0

No 1-91

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（南京第2鉄鋼廠）近代化計画			
		外	The study for the Factory Modernization (Nanjing Second Steel Factory) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	石井和男		総支出経費	7,544,227円
		所屬	国際協力事業団鉄工業計画調査部工業調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	6名		計画申請	元年12月19日 国協(鉄計)第12-021号	
	現地調査期間	2. 2. 22 ~ 2. 3. 2		計画承認	2年2月5日 元通第 6154号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		大同特殊鋼		担当	工業調査課 青木澄夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国政府は、西暦2000年迄に農工業生産を1980年の4倍にする計画を発表し、この政策は1986年からの第7次5ヶ年計画においても堅持されている。同国は本計画達成の一環として既存工場の近代化を推進する方針を掲げ我国に対し工場近代化への協力要請がなされた。これを受け当事業団は1981年から88年にかけて58工場の近代化計画調査を実施してきた。

本件は平成元年(1989年)度同国より要請のあった工場近代化計画の内、南京第2鉄鋼廠における合金鋼の生産に係る近代化計画について、平成2年2~3月に事前調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査の結果、南京第2鉄鋼廠における近代化計画は合金鋼生産により実施できうことが判明したため、3月1日調査団と国計委は本件に係る実施細目に署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

6月から本格調査を開始し、明年3月に報告書を提出する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,862,000	555,000	0	0	0	88,000	2,505,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,547,000	167,000	5,714,000
	計	1,862,000	555,000	0	0	5,547,000	255,000	8,219,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	1,863,263	214,229	0	0	0	62,325	2,139,817
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,247,000	157,410	5,404,410
	計	1,863,263	214,229	0	0	5,247,000	219,735	7,544,227
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 1,263	340,771	0	0	0	25,675	365,183
	コンサル契約分	0	0	0	0	300,000	9,590	309,590
	計	△ 1,263	340,771	0	0	300,000	35,265	674,773

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
大同特殊鋼 ㈱	3,953,000	4,523,760			4,523,760	0
㈱国際サービスセンター	1,761,000	880,000			880,000	0

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（湘潭圧縮機）近代化計画			
		外	Study for Factory Modernization (Xiangtan Compressor Factory) in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	石井和男		総支出経費	6,742,444円
		所属	国際協力事業団敏工業計画調査部工業調査課長		調査の種類	事前
	調査団員数	5名		計画申請	元年12月19日 国協(欽計)第12-022号	
	現地調査期間	2. 3. 27 ~ 2. 3. 7		計画承認	2年3月14日 元通第 6158号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業(株)、(財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、湖南省湘潭市にある湘潭圧縮機工場における移動式中圧スクリーンプレッサーの生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点をおいた工場近代化計画を作成するものである。

本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本件実施細則の締結、署名を行うとともに、①工場概要調査、②関連資料の収集、③事前調査報告書原稿の作成を実施した。

(3) その他（今後の見通し等）

本年7月上旬本格調査実施予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,271,000	565,000	0	0	0	0	137,000	1,973,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,931,000	148,000	5,079,000
	計	1,271,000	565,000	0	0	0	4,931,000	285,000	7,052,000
② 変更 流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更 流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,271,043	270,876	0	0	0	0	124,685	1,666,604
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,928,000	147,840	5,075,840
	計	1,271,043	270,876	0	0	0	4,928,000	272,525	6,742,444
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 43	294,124	0	0	0	0	12,315	306,396
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,000	160	3,160
	計	△ 43	294,124	0	0	0	3,000	12,475	309,556

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更 流用額	④ 変更 流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業(株)	4,198,000	4,195,190			4,195,190	0
(財)国際協力サービスセンター	880,000	880,650			880,650	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（北京第三綿紡績）近代化計画調査		
		外	The study on the Factory (The Third Beijing Cotton Mill) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	7,333,367円
		所属	国際協力事業団欽工業計画調査部工業調査課課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	元年12月19日 国協(欽計)第12-017号	
	現地調査期間	2. 2. 27 ~ 2. 3. 7	計画承認	2年2月5日 元通第6154号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		東洋紡エンジニアリング(株)	(役務提供契約)	担当	工業調査課 金田剛士

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国は1982年の党大会で、西暦2000年までに農工生産を1980年の4倍に拡大するとの目標を発表し、この目標達成の一環として投資効果の高い既存工場の近代化を図ることとし、わが国に対して協力を要請してきた。これを受けて「事業団」は1981年度から1988年度にかけて58の既存工場の調査に協力してきた。本件調査は、1989年度分として要請のあった13件の内、北京第三紡績工場に対し、工場調査および調査結果の分析に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた、生産能力・生産工程技術および生産管理の向上・改善に関する近代化計画を提案することを目的とする調査の事前調査として実施された。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査継続中。

(3) その他（今後の見通し等）

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,901,000	436,000	0	0	0	125,000	2,462,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,055,000	152,000	5,207,000
	計	1,901,000	436,000	0	0	5,055,000	277,000	7,669,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,880,403	313,392	0	0	0	105,962	2,299,757
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,887,000	146,610	5,033,610
	計	1,880,403	313,392	0	0	4,887,000	252,572	7,333,367
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	20,597	122,608	0	0	0	19,038	162,243
	コンサル契約分	0	0	0	0	168,000	5,390	173,390
	計	20,597	122,608	0	0	168,000	24,428	335,633

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
東洋紡エンジニアリング(株)	4,326,000	4,152,960			4,152,960	0
(財)国際協力サービスセンター	881,000	880,650			880,650	0

国名		チリ共和国				
プロジェクト名		和	チリ共和国工業標準化制度整備計画予備調査			
		外	The Preparatory Survey for Industrial Standardization System Development Program in the Republic of Chile.			
調査団	団長	氏名	野口 宣也		総支出経費	3,938,994円
		所属	通商産業省工業技術院標準部標準課課長		調査の種類	予備
	調査団員数	4名		計画申請	元年12月18日 国協(鉦計)第12-065号	
	現地調査期間	2. 1. 27 ~ 2. 2. 5		計画承認	2年33月14日 元通第6158号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 井倉 義伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

チリにおける工業規格、認証制度及びそれらを補完する計量制度に関するマスタープラン作成を目的とする調査要請があった。

本件はこれに対し以下の内容を目的とする予備調査を実施した。

- ア. 要請内容の確認
- イ. 要請背景調査
- ウ. 協力範囲の検討
- エ. 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続。

(3) その他(今後の見通し等)

予美調査報告書作成。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,607,000	348,000	0	0	0	0	145,000	4,100,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,607,000	348,000	0	0	0	0	145,000	4,100,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,608,480	208,350	0	0	0	0	122,164	3,938,994
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,608,480	208,350	0	0	0	0	122,164	3,938,994
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 1,480	139,650	0	0	0	0	22,836	161,006
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 1,480	139,650	0	0	0	0	22,836	161,006

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		スーダン共和国				
プロジェクト名		和	スーダン共和国セメント工場建設計画調査			
		外	The study on the Establishment of Cement Factory in the Republic of the Sudan			
調査団	団長	氏名	宗内蔵人		総支出経費	6,270,277円
		所属	通商産業省生活産業局ファインセラミック室長		調査の種類	予備
	調査団員数	5名		計画申請	元年12月19日 国協(鉦計)第12-058号	
	現地調査期間	2. 1. 26 ~ 2. 2. 28		計画承認	2年3月14日 元通第6158号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 青木澄夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

スーダン共和国は、累積する対外債務や財政赤字等の深刻な経済危機を打開するため、1988年6月から経済復興・開発4ヶ年計画を策定した。この計画は89年6月に発生したクーデター後の同年9月に一部修正され、新経済政策として引続き経済構造の改善を目指している。この計画では国際収支の改善等と並び生産力の向上が強くうたわれ、年5%以上の成長率が期待されている。セメント産業においても既存の2工場のリハビリテーションやメンテナンスの向上と共に生産力拡大のための工場新設が必要とされている。このような背景のもと同国は我が国に対し、北コルドファン州セメ村におけるセメント工場建設の可能性調査の実施を要請越した。当事業団はこれを受け、本案件の妥当性について検討するために、平成元年度予備調査団を派遣した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査の結果、技術的経済的観点より本調査の実施は極めて困難であることが判明したため、事前調査は実施しないこととなった。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	5,738,000	662,000	50,000	0	300,000	0	224,000	6,974,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,738,000	662,000	50,000	0	300,000	0	224,000	6,974,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	5,497,873	556,110	33,665	0	0	0	182,629	6,270,277
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,497,873	556,110	33,665	0	0	0	182,629	6,270,277
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	240,127	105,890	16,335	0	300,000	0	41,371	703,723
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	240,127	105,890	16,335	0	300,000	0	41,371	703,723

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

No 1-96(1)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ラムタコン揚水発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Lam Ta Khnog Pumped Storage Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	18,360,883円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	元年12月25日 国協(鉦計)第12-060号	
	現地調査期間		計画承認	2年2月5日 2 通第 2 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 大竹祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国バンコク市北東160kmに位置する、既設のラムタコン貯水池を下部貯水池とし、上部池にアスファルト遮水壁型ロックフィルダムを建設する揚水発電開発計画のフィージビリティ調査のため、タイ側より要請のあった機材につき、調達を行うことを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

機材を調達した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	18,500,000	0	0	555,000	19,055,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	18,500,000	0	0	555,000	19,055,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	17,826,100	0	0	534,783	18,360,883
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	17,826,100	0	0	534,783	18,360,883
⑤ 差引額 (①+ ② -④)	事業団直営分	0	0	0	673,900	0	0	20,217	694,117
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	673,900	0	0	20,217	694,117

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ラムタコン揚水発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Law Ta Khong Pumped Storage Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	錦 織 徹 雄	総支出経費	21,682,719円
		所属	電源開発(株)建設部建設業務室次長	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	元年12月25日 国協(鉦計)第12-060号	
	現地調査期間	2. 2. 27 ~ 2. 3. 28	計画承認	2 年 2 月 5 日 2 通第 2 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		電源開発(株)	(業務実施契約)	担 当	資源調査課 大竹 祐 二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国バンコク市北東160kmに位置する、既設のラムタコン貯水池を下部貯水池とし、上部池にアスファルト遮水壁型ロックフィルダムを建設する揚水発電開発計画のフィージビリティ調査として、以下の内容の調査を行った。

- ① 既存資料及び関連資料等の収集とレビュー。
- ② 現地踏査。
- ③ 関係地域電力調査。
- ④ インセプションレポートの作成。

また、タイ側の要請により、平成元年度に調達した機材を海送することも、併せ目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	2,500,000	0	0	0	75,000	2,575,000
	コンサル契約分	4,325,000	493,000	83,000	0	229,000	15,278,000	613,000	21,021,000
	計	4,325,000	493,000	2,583,000	0	229,000	15,278,000	688,000	23,596,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	730,184	0	0	0	21,905	752,089
	コンサル契約分	4,295,000	436,000	83,000	0	229,000	15,278,000	609,630	20,930,630
	計	4,295,000	436,000	813,184	0	229,000	15,278,000	631,535	21,682,719
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	1,769,816	0	0	0	53,095	1,822,911
	コンサル契約分	30,000	57,000	0	0	0	0	3,370	90,370
	計	30,000	57,000	1,769,816	0	0	0	56,465	1,913,281

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
電源開発(株)	21,021,000	21,020,240			20,930,630	89,610

国名		インド				
プロジェクト名		和	インド溶剤精製炭生産計画事前調査			
		外	The Preliminary Study on the Solvent Refined Coal Development Project in India			
調査団	団長	氏名	富田 堅二		総支出経費	4,989,241円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託		調査の種類	事前
	調査団員数	5名		計画申請	元年12月15日 国協(欽計)第12-105号	
	現地調査期間	2. 1. 28 ~ 2. 2. 7		計画承認	2年2月5日 2通第21号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		テクノコンサルタンツ㈱ (役務提供契約)		担当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、インド鉄鋼業におけるコークスの製造用として、非コークス用炭に変換するSRCプロセスを導入するために、溶剤精製炭(SRC)を生産する計画を策定する調査の事前調査であり、以下の項目からなる調査を行った。

- 調査手法に関する協議
- 実施細則(S/W)に関する協議
- 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査を実施することとし、平成2年2月5日S/Wを締結した。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査報告書の印刷・製本。
平成2年7月本格調査開始予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,323,000	244,000	25,000	0	0	131,000	3,723,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,878,000	57,000	1,935,000
	計	3,323,000	244,000	25,000	0	1,878,000	188,000	5,658,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	2,767,168	165,456	23,920	0	0	98,357	3,054,901
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,878,000	56,340	1,934,340
	計	2,767,168	165,456	23,920	0	1,878,000	154,697	4,989,241
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	555,832	78,544	1,080	0	0	32,643	668,099
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	660	660
	計	555,832	78,544	1,080	0	0	33,303	668,759

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
テクノコンサルタンツ(株)	1,935,000	1,934,340			1,934,340	0

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名		和	ジンバブエ共和国クエン酸工場建設計画予備調査		
		外	Preparatory Study on the Establishment of A Citric Acid Plant in the Republic of Zimbabwe		
調査団	団長	氏名	植松卓史	総支出経費	3,887,710円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	予備
	調査団員数	3名	計画申請	2年1月16日	国協(欽計)第12-164号
	現地調査期間	2. 2. 6 ~ 2. 2. 22	計画承認	2年2月19日	2通第107号
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、ジンバブエ経済の中で、重要な位置を占める農産物加工部門において、清涼飲料水の添加物として、輸入・消費されているクエン酸を国内生産しようとする計画を策定する調査の予備調査であり、以下の項目からなる調査を行った。

- 背景・内容の確認
- 生物化学産業の実態把握
- 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

予備調査報告書の印刷・製本。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,957,000	370,000	15,000	0	0	0	184,000	4,526,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,957,000	370,000	15,000	0	0	0	184,000	4,526,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,613,999	120,493	0	0	0	0	153,218	3,887,710
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,613,999	120,493	0	0	0	0	153,218	3,887,710
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	343,001	249,507	15,000	0	0	0	30,782	638,290
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	343,001	249,507	15,000	0	0	0	30,782	638,290

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		大韓民国		
プロジェクト名		和	大韓民国産業廃水処理・再生利用計画	
		外	The Study on Industrial Waste Water Treatment and Recycle Project	
調査団	団長	氏名	飯塚和憲	
		所属	通商産業省立地公害局産業施設課長	
	調査団員数	7名		
	現地調査期間	2. 3. 14 ~ 2. 3. 23		
	報告書説明期間			
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 青木澄夫
		総支出経費	2,495,752円	
		調査の種類	予備	
		計画申請	2年1月16日 国協(鉄計)第12-188号	
		計画承認	2年2月19日 2通第107号	
		調査完了日	2年3月31日	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

大韓民国は1962年の第一次五ヶ年計画開始以来、輸入代替から輸出指向の経済政策へと転換し、以後目覚ましい経済成長を遂げてきた。1962年から85年迄の實質GNP成長率は年平均8.3%であり、この結果1987年の一人当たりのGNPは2,800ドルに達した。一方、急速な経済発展に伴い、環境汚染、自然破壊等の問題も発生し、一部地域では、農薬、産業廃水による深刻な公害が社会問題化している。このような背景のもとに同国政府は我が国に対し本件調査に係る協力を要請越した。当事業団は、これを受け、本件調査の妥当性について検討するために、平成2年3月に予備調査団を派遣した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

メッキ及び染色産業の廃水処理・再生利用について協力の可能性あり。

(3) その他(今後の見通し等)

7月下旬事前調査団を派遣する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,913,000	484,000	70,000	0	0	0	208,000	2,675,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,913,000	484,000	70,000	0	0	0	208,000	2,675,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	1,990,845	330,000	0	0	0	0	174,907	2,495,752
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,990,845	330,000	0	0	0	0	174,907	2,495,752
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 77,845	154,000	70,000	0	0	0	33,093	179,248
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 77,845	154,000	70,000	0	0	0	33,093	179,248

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		エクアドル共和国				
プロジェクト名		和	エクアドル共和国エスメラルダス輸出加工区開発計画予備調査			
		外	Preparatory Study on the Esmeraldas Export Processing Zone Development Project in the Republic of Ecuador			
調査団	団長	氏名	石井和男		総支出経費	6,964,716円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長		調査の種類	予備
	調査団員数	6名		計画申請	2年2月7日 国協(鉱計)第1-165号	
	現地調査期間	2. 3. 11 ~ 2. 3. 26		計画承認	2年3月14日 2通第333号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、エスメラルダス港隣接地を輸出加工区として開発し、国内外の投資家を対象に、とりわけ、労働集約型の軽工業を誘致させ、製品輸出を増やし、外貨獲得を行うことにより、エクアドルの経済開発に貢献しようとする計画を策定する調査の予備調査であり、以下の項目からなる調査を行った。

- 要請背景・内容の確認
- サイト周辺視察によるインフラの実態把握(工場視察を含む)
- 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査報告書の印刷・製本

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	5,302,000	611,000	0	0	0	193,000	6,106,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,036,000	32,000	1,068,000
	計	5,302,000	611,000	0	0	1,036,000	225,000	7,174,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	5,290,745	430,358	0	0	0	176,533	5,897,636
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,036,000	31,080	1,067,080
	計	5,290,745	430,358	0	0	1,036,000	207,613	6,964,716
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	11,255	180,642	0	0	0	16,467	208,364
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	920	920
	計	11,255	180,642	0	0	0	17,387	209,284

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
財 国際協力サービスセンター	1,068,000	1,067,080			1,067,080	0

No 1-101

国名		ネパール王国				
プロジェクト名		和	ネパール王国カトマンズ地区送配電網拡張整備計画事前調査			
		外	Preliminary Study on Extention and Reinforcement of Power Transmission and Distribution System in Kathmandu Valley			
調査団	団長	氏名	野田 隆 司		総支出経費	7,601,429円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部資源調査課長代理		調査の種類	事前
	調査団員数	4名		計画申請	2年1月29日 国協(鉦計)第1-107号	
	現地調査期間	2. 3. 9 ~ 2. 3. 22		計画承認	2年3月14日 2通第287号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(株)INA新土木研究所		(役務提供契約)	担 当	資源調査課 大竹 祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、ネパール王国カトマンズ地区の送配電網拡張整備計画のマスタープラン策定及びフィージビリティ調査を実施するための事前調査であり、以下内容の調査を行った。

- ① 要請内容の確認と必要関連資料の収集
- ② S/W協議
- ③ 現地踏査
- ④ 現地調査結果のとりまとめ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意・署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査報告書の作成
本格調査の実施

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,394,000	420,000	20,000	0	0	0	106,000	2,940,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,720,000	142,000	4,862,000
	計	2,394,000	420,000	20,000	0	0	4,720,000	248,000	7,802,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,393,301	247,817	18,910	0	0	0	79,801	2,739,829
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,720,000	141,600	4,861,600
	計	2,393,301	247,817	18,910	0	0	4,720,000	221,401	7,601,429
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	699	172,183	1,090	0	0	0	26,199	200,171
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	400	400
	計	699	172,183	1,090	0	0	0	26,599	200,571

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
(例) INA新土木研究所	4,862,000	4,861,600			4,861,600	0

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国工業分野振興開発計画予備調査		
		外	The Preparatory Survey on the Industrial Sector Development in the Islamic Republic of Pakistan.		
調査団	団長	氏名	金城光男	総支出経費	2,972,617円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部次長	調査の種類	予備
	調査団員数	5名	計画申請	2年1月23日 国協(欽計)第1-148号	
	現地調査期間	2. 2. 19 ~ 2. 2. 28	計画承認	2年3月14日 2 通第 333 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 井倉義伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パキスタンにおける工業製品の輸出促進、投資但進を眼目とした工業分野開発振興のためのマスタープラン作成を目的とする本案件調査について事前調査に向けた予備的調査を行った。

今次調査では本件に係る要請内容の確認及び背景の把握並びに対象となる業種の選定を行うとともに今後の調査方針等について「パ」側と協議を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続。

(3) その他(今後の見通し等)

予備調査報告書の作成。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,743,000	256,000	25,000	0	0	0	104,000	3,128,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,743,000	256,000	25,000	0	0	0	104,000	3,128,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,742,431	112,325	20,620	0	0	0	97,241	2,972,617
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,742,431	112,325	20,620	0	0	0	97,241	2,972,617
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	569	143,675	4,380	0	0	0	6,759	155,383
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	569	143,675	4,380	0	0	0	6,759	155,383

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		ケニア共和国				
プロジェクト名		和	ケニア共和国輸出振興計画調査			
		外	Study on Master Plan for Trade Promotion in the Republic of Kenya			
調査団	団長	氏名	富田 堅二		総支出経費	5,911,400円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託		調査の種類	事前
	調査団員数	5名		計画申請	2年2月14日 国協(欽計)第2-072号	
	現地調査期間	2. 2. 28 ~ 2. 3. 12		計画承認	2年3月14日 2通第 365号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 山本 愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ケニア国は、主要輸出品であるコーヒー等一次産品価格の低迷と資本生産財の輸入の占める割合が大きいことから近年慢性的な貿易収支の赤字に悩んでおり、この打開策の一つとして同国政府(商務省)は、1988年11月、我が方に対し展示場等輸出振興のための体制整備を含む総合的な輸出促進のためのM/P調査の実施方要請越した。

本件事前調査団は、これを受け、①先方要請内容の確認、②関連情報、データの収集、③本格調査に係る調査内容、実施のスケジュール等に関する協議を目的として派遣された。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方政府関係機関(商務省及び大蔵省)との間で本件調査の枠組みについて合意に至り、①現行政策、プログラムの見直し、②輸出有望業種・品目の選定、③輸出振興組織の開発、④輸出振興のための提言とアクションプログラムの策定を骨子とする本格調査に係るS/Wの締結、署名を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

本年7月上旬本格調査実施予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,372,000	535,000	50,000	0	0	0	190,000	6,147,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,372,000	535,000	50,000	0	0	0	190,000	6,147,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,342,708	339,415	57,100	0	0	0	172,177	5,911,400
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,342,708	339,415	57,100	0	0	0	172,177	5,911,400
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	29,292	195,585	△7,100	0	0	0	17,823	235,600
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	29,292	195,585	△7,100	0	0	0	17,823	235,600

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

No 1-104

国名		カメルーン共和国			
プロジェクト名		和	カメルーン共和国メンベレ水力発電開発計画予備調査		
		外	Preparatory Study on Memve-Ele Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Cameroon		
調査団	団長	氏名	金城光男	総支出経費	16,572,797円
		所属	鉱工業計画調査部次長	調査の種類	予備
	調査団員数	6名	計画申請	2年2月19日	国協(鉱計)第2-010号
	現地調査期間	2. 3. 16 ~ 2. 3. 30	計画承認	2年3月14日	2 通第 399 号
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		機新日本技術コンサルタント	(役務提供契約)	担当	資源調査課 福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

カメルーン共和国南部を流れるアテム川メンベレ地点に水力発電所を建設するためのフィージビリティ調査を行うことを目的とし、今回予備調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

カメルーン側との協議については合意に達したが、カメルーン側の国内手続きのため、S/Wを持ち帰ることはできなく、先方が署名したものを日本側に送付してくることになった。

(3) その他(今後の見通し等)

先方の署名済S/W送付を待って、本格調査を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	8,034,000	1,725,000	40,000	0	0	0	538,000	10,337,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,374,000	192,000	6,566,000
	計	8,034,000	1,725,000	40,000	0	0	6,374,000	730,000	16,903,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	8,086,364	1,480,080	14,120	0	0	0	427,013	10,007,577
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,374,000	191,220	6,565,220
	計	8,086,364	1,480,080	14,120	0	0	6,374,000	618,233	16,572,797
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 52,364	244,920	25,880	0	0	0	110,987	329,423
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	780	780
	計	△ 52,364	244,920	25,880	0	0	0	111,767	330,203

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
新日本技術コンサルタント	5,613,000	5,612,470			5,612,470	0
国際協力サービスセンター	953,000	952,750			952,750	0

No 1-105

国名		ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名		和	ラオス人民民主共和国セカタム小水力発電開発計画コンタクト・ミッション		
		外	Contact Mission for Xe Katam Small-Scale Hydroelectric Power Development Project in the Lao People's Democratic Republic		
調査団	団長	氏名	足立 隼夫	総支出経費	1,344,269円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	予備
	調査団員数	2名	計画申請	2年2月21日 国協(鉦計)第2-129号	
	現地調査期間	2. 3. 17 ~ 2. 3. 31	計画承認	2年3月14日 2 通第 408号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)		担当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ラオスでは、目下、経済・社会開発政策の一環としてラオス全土で16ヶ所の小水力発電開発が計画されており就中、本件はラオス南部の有力な農業地帯であるボロヴェン高原の開発にも資するとの観点から、ラオス国政府は、1989年5月、我が国政府に対しフィージビリティ調査の実施を要請した。

本件は、ラオス南部 Xe Kong 州及び Attapu 州に対し電力を安定的に供給すべく、目下、建設中の Xe Set 水力発電所(4.5MW)を補完するために、Xe Katam 川下流域に最大設備容量5MW規模の小水力発電所建設せんとするものである。

ラオスは、我が方にとって当該分野の F/S 実績もなく、また先方要請内容も無償資金協力と一部混同している模様であったため、平成元年度は、とりあえずコンタクト・ミッションを派遣し先方要請内容の確認、我が方の調査手法の説明等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方関係機関との間でS/Wの技術的側面については実質上合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成2年度上半期中に事前調査団を派遣の上S/W署名の予定。
本格調査については平成2年中に開始すべく検討中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,069,000	444,000	20,000	0	0	88,000	1,621,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,069,000	444,000	20,000	0	0	88,000	1,621,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,068,857	216,894	19,365	0	0	39,153	1,344,269
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,068,857	216,894	19,365	0	0	39,153	1,344,269
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	143	227,106	635	0	0	48,847	276,731
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	143	227,106	635	0	0	48,847	276,731

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業関係財務経済分析ガイドライン策定計画(M/P)		
		外	Guideline of Financial & Economic Analysis of Mining & Industrial Project (M/P)		
調査団	団長	氏名		総支出経費	10,878,860円
		所属		調査の種類	F/u
	調査団員数		計画申請	2年2月21日 国協(鉱計)第2-125号	
	現地調査期間		計画承認	2年3月14日 2通第408号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)	担当	鉱工業計画課 早瀬隆昌	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は工業分野におけるH/P調査を実施するのに必要な基本政策及び検討されるべき各種制度についてそれらを構成する要素を検討し、目的に応じて必要とされる調査内容の深さを検討した。

さらに調査項目の内容につき検討を行った上で問題点の分析から計画の策定に至るプロセスにおいて基本的な考え方はどうか、また、具体的提言はどうかであるべきであるか検討し、工業分野マスタープラン調査ガイドラインをとりまとめた。

本年度においては上記調査のため次の調査を行った。

- ① これまでのJICA報告書のレビュー
- ② 各種制度の構成要素の関連性についての検討
- ③ ガイドライン素案のとりまとめ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

マスタープランガイドライン中間報告書を取りまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

2年度において最終ガイドラインを取りまとめた。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	11,169,000	336,000	11,505,000
	計	0	0	0	0	0	11,169,000	336,000	11,505,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	10,562,000	316,860	10,878,860
	計	0	0	0	0	0	10,562,000	316,860	10,878,860
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	607,000	19,140	626,140
	計	0	0	0	0	0	607,000	19,140	626,140

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑥ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
海外コンサルティング企業会	11,169,000	10,878,860			10,878,860	0

Ⅱ 昭和 6 3 年度海外開発委託事業（繰越分）

繰越 I プロジェクト別計画承認及び支出実績一覧表

(単位:円)

番号	国名	プロジェクト名	区分	承認番号	承認日	業務完了	概算受入	支出実績額	返済額
繰越1(1)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	大型	元通第5916	02,01,29	02,03,31	3,751,000	3,750,994	6
繰越1(2)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	大型	元通第5916	02,01,29	01,10,15	202,000	201,951	49
繰越2	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	大規	元通第5916	02,01,29	02,03,14	46,853,000	46,851,610	1,390
		合計					50,806,000	50,804,555	1,445

繰越Ⅱ プロジェクト別収支決算

上：概算受入額
 中：支出実績額
 下：返納額
 (単位：千円)

番号	国名	プロジェクト名	調査旅費	現地調査	資機材等	機材供与	報告書	技術費	附帯費	合計
繰1(1)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	3,678,000	62,000	0	0	0	0	11,000	3,751,000
繰1(i)			3,677,757	61,587	0	0	0	0	11,650	3,750,994
繰1(1)			243	413	0	0	0	0	0	-650
繰1(2)	サウジアラビア	海水淡水化技術協力計画	0	0	0	0	164,000	0	38,000	202,000
繰1(2)			0	0	0	0	164,150	0	37,801	201,951
繰1(2)			0	0	0	0	-150	0	199	49
繰2	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	8,793,000	0	48,000	0	0	36,646,000	1,366,000	46,853,000
繰2			8,793,000	0	48,000	0	0	36,646,000	1,364,610	46,851,610
繰2			0	0	0	0	0	0	1,390	1,390
		総計	12,471,000	62,000	48,000	0	164,000	36,646,000	1,415,000	50,806,000
			12,470,757	61,587	48,000	0	164,150	36,646,000	1,414,061	50,804,555
			243	413	0	0	-150	0	939	1,445

IV. 平成元年度実施調査の種類・現地調査期間コンサルタント一覧表

項目 プロジェクト名	新規 継続 の別	調査の種類					現地調査		調査業務契約者名 (役務提供契約者氏名)
		予備調査	事前調査	本格調査	P / F	F / U	人 数	期 間 (報告書説明)	
線 1(1) サウディアラビア 海水淡水化技術協力計画	継			○			5	元. 5. 28 ~ 元. 6. 7	
線 1(2) サウディアラビア 海水淡水化技術協力計画	継			○		1			
線 2 アルゼンティン ネウケン州北部地熱開発計画	継			○		3	元. 4. 1 ~ 元. 5. 22 元. 11. 22 ~ 2. 3. 14	電源開発株	

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	伊藤 勲	総支出経費	3,750,994円
		所属	国際協力事業団資源調査課長	調査の種類	本 格
	調査団員数	5名	計画申請	63年5月9日 国協(鉦計)第5-020号	
	現地調査期間	元. 5. 28 ~ 元. 6. 7	計画承認	2年1月29日 元 通第 5916 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)	担 当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

研究センター増改築工事に関する進捗状況の確認を行うとともに、本件調査延長 R/Dに係る内容協議を目的とする調査団を派遣した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	3,678,000	62,000	0	0	0	0	11,000	3,751,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,678,000	62,000	0	0	0	0	11,000	3,751,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,677,757	61,587	0	0	0	0	11,650	3,750,994
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,677,757	61,587	0	0	0	0	11,650	3,750,994
⑤ 差引額 (①又は④-③)	事業団直営分	243	413	0	0	0	0	△ 650	6
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	243	413	0	0	0	0	△ 650	6

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technploxy in the Kingdom of Sandi Arabia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	201,951円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数		計画申請	63年 5 月 9 日 国協(欽計)第5-020号	
	現地調査期間		計画承認	2年 1 月 29 日 元 通第 5916 号	
	報告書説明期間		調査完了日	2年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(業務実施契約・役務提供契約)	担 当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年度分年次報告書を印刷・製本し、「サ」側に送付を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

年次報告書を送付した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	164,000	0	38,000	202,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	164,000	0	38,000	202,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	164,150	0	37,801	201,951
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	164,150	0	37,801	201,951
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	△ 150	0	199	49
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	△ 150	0	199	49

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンティン共和国				
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画			
		外	Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project in the Argentine Republic			
調査団	団長	氏名	武田 武俊		総支出経費	46,851,610円
		所属	電源開発(株)技術開発部審議役		調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名		計画申請	元年11月15日 国協(欽計)第11-105号	
	現地調査期間	元. 4. 1 ~ 元. 5. 22 元. 11. 22 ~ 2. 3. 14		計画承認	2年1月29日 元 通第 5916 号	
	報告書説明期間			調査完了日	2年3月31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 福田 義夫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン共和国ネウケン州コパウ1地区における地熱エネルギー資源を評価し、最適開発計画を策定することを目的とし、今回その調査井掘削作業を昭和63年度に引き続いて実施した。

昭和63年度掘削作業は、標高2,000mの高地での作業のため、積雪期を避け当初昭和63年10月から平成元年5月にかけて実施したが、異常積雪、アルゼンティン側機材準備不足、掘削途中に発生したボーリングロッド抑留事故等のため、積雪期を迎え掘削を中断した。

このため、元年7月に調査団(官ベース)を派遣しアルゼンティン側と協議の上以後の調査計画等を策定した。

これに基づき本年11月から本調査井掘削作業を再開したが、ボーリングロッド事故が発生し、掘削を中断した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

深度903.27mで調査井掘削作業を中断した。

(3) その他(今後の見通し等)

掘削事故の原因を踏まえ対処方針を検討し、今後の調査計画等につきアルゼンティン側と協議の上、調査を継続する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	
	コンサル契約分	10,372,000	10,483,000	84,000	0	0	24,549,000	1,365,000	46,853,000
	計	10,372,000	10,483,000	84,000	0	0	24,549,000	1,365,000	46,853,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	
	コンサル契約分	△ 1,579,000	△ 10,483,000	△ 36,000	0	0	12,097,000	1,000	0
	計	△ 1,579,000	△ 10,483,000	△ 36,000	0	0	12,097,000	1,000	0
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	
	コンサル契約分	8,793,000	0	48,000	0	0	36,646,000	1,366,000	46,853,000
	計	8,793,000	0	48,000	0	0	36,646,000	1,366,000	46,853,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	
	コンサル契約分	8,793,000	0	48,000	0	0	36,646,000	1,364,610	46,851,610
	計	8,793,000	0	48,000	0	0	36,646,000	1,364,610	46,851,610
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,390	1,390	
	計	0	0	0	0	0	1,390	1,390	

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 ㈱	46,853,000	45,516,540	1,335,070	46,851,610	46,851,610	0

JICA